



はやま 羽山るみ子 議員

■旧総合花巻病院跡地について

Q 新花巻図書館建設候補地比較調査報告書では災害警戒区域等が示されていた。市有地における災害リスクの除去について、早急な対応が必要と考えるが、市の見解を伺う。

A

直ちに当該土地を利用しない限り、災害リスクを除去するための工事等を行う必要はないものと考えている。現在は、関係者以外の立ち入りを禁じているところであり、さらなる安全対策が必要になった場合には、対策を講じていく。



■新花巻図書館について

Q 比較調査資料で示された駅前建設案に対して駅前周辺の方々から反対の声が出ている。具体的な問題点を地元の方々と話し合う機会が置き去りになっている現状について市の見解を伺う。

A

地元の方の意見があるのであれば、説明する必要はあるかと思う。今後、市民説明会を行い、市民の意見を聞いて図書館の建設に繋げていきたい。

■就農者の確保について

Q 雇用就農希望者と事業者とのマッチング支援および経営体の課題への支援について伺う。

A

市内では花巻農協の無料職業紹介所「アグリワーク」がマッチングを支援し成果を上げている。経営体の課題である農閑期の労働需要確保や高度人材の需要などに対し、国や市の補助事業に加え、関係機関と連携し専門家の派遣や巡回指導を通じた支援を行っている。引き続き農業法人等の経営安定化に向け取り組んでいきたい。



こもりた ふみや 小森田郁也 議員

■ふるさと納税の使途の見える化について

Q 使途の見える化のため、多くの方々の目に触れる事業やハード事業に活用する考えはなにか伺う。

A

ふるさと納税は子育て支援や医療費助成等の市民生活を守る事業に多く活用しており、一部ハード事業に充当しているものもある。寄付者に対し返礼品の事業者紹介や花巻の魅力を伝える「サンクスレター」を送付しているが、今後は振興センター等にも配置するなど周知方法を検討し、寄附の使途が市民により見えるような取り組みを進めていく。



まくり はじめ 櫻井 肇 議員

■高額医療費の上限額引上げについて

Q 国は8月から高額療養費制度の見直しを行い、自己負担限度額を引き上げようとしているが市の見解を伺う。

A

高額療養費制度の拙速な見直しにより、必要な治療が受けられず命を失うことがあってはならないところであり、そのような事態が生じないことを前提に高額療養費制度を見直すことが可能であるか、別な財源を利用することにより、高額療養費制度をどこまで維持できるかについて国民全体の議論を踏まえたいうえで、国会が検討する。



■水田活用の直接支払交付金について

Q 農水省は水田活用の直接支払い交付金について、5年間1度も作付けしない農地を支払い対象としない方針を撤回したが、見解を伺う。

A

これまでの水田を交付対象とする仕組みから作物ごとの生産性向上を支援する仕組みに転換し、令和9年度以降の水張りは求めないこと。令和7、8年度において、地力維持のための堆肥投入や病害予防のための薬剤散布等による連作障害を避けるための取り組みをいづれかの年に取り組むことで交付対象となる。要望活動の成果が表れた。



にたない かずひろ 似内 一弘 議員

■移住定住の推進について

Q 市の人口動態における社会増減について伺う。

A

令和6年の社会増減について、市全体では38人の転出超過(社会減)となっている。その内訳は、岩手県内の市町村からは247人の転入超過であり、一方、首都圏では178人、宮城県では111人の転出超過となっている。年代別で見ると、大学進学や就職の時期を迎える18歳から24歳の世代において232人の大きな転出超過となっている。



■インバウンドの推進について

Q インバウンド推進について、市への訪日外国人の現状について伺う。

A

令和6年の外国人観光客入込数は、統計を取り始めた平成22年以来最も多い8万2046人となっている。国別の内訳については、台湾が最も多い6万7184人、香港の5682人、中国の1288人、韓国の881人、タイの623人などとなっている。アジア諸国が多い一方で、アメリカが640人、オーストラリアが254人など欧米諸国は少ない傾向となっている。

■窓口業務について

Q 窓口で出生届や死亡届の手続を行った際に国民健康保険や児童手当等の関連する手続は、ワンストップで対応されているか伺う。

A

死亡届に関しては、担当課が本館、新館に分かれているが、手続の進捗状況を確認しながら、職員が連携のうえ円滑な手続きが出来るよう対応している。出生届は総合案内で用件を伺い、原則ワンストップで受け付けている。今後も市民の利便性に繋がる取り組みについて改善を図って参りたい。

■地球温暖化対策について

Q 第3期花巻市役所地球温暖化対策実行計画の取り組み状況と、一般家庭への省エネ家電買い替え補助金の交付の考えについて伺う。

A

実行計画に基づき、温室効果ガスの削減目標達成を目指し職員一人一人が率先して行動している。一般家庭向けの省エネ家電買い替えに対する市独自の補助金交付は、国や県の補助金制度があるので現時点で考えていないが、支援情報の提供に努めて参りたい。



すがわら 菅原ゆかり 議員

■子育て支援について

Q 父親の産後うつについて伺う。

A

子どもが生まれて1年未満に精神的な不調を感じる父親の割合は11%であり、母親の産後うつとの発症割合とはほぼ同水準となっている。妊娠届出時や乳児家庭全戸訪問に妊婦にお渡しする産後うつの予防や見守りに関するリーフレットに、今後、父親の産後うつの状況について情報を追加し、父親の産後うつについて周知を図っていくとともに、こども家庭センターなどの相談窓口も広く周知していく。

■オストメイト(※)に対する理解促進について

Q オストメイトに対する理解促進について伺う。

A

障がいのある方や高齢者、全ての方が安心して気軽に出かけられる、情報が掲載されている「岩手県ユニバーサルデザイン電子マップ」にも県内のオストメイトイレの設置状況がマップとして掲載されているのでそのサイトの活用も周知する。また温泉など公衆浴場での入浴についてもストーマ用器具を必ず着用する等のルールを守って入浴すれば衛生上問題がないことから一般の方にも周知する。



※オストメイト：様々な病気や事故などにより、腹部に排泄のためのストーマ（人工肛門・人工膀胱）を造設した人